

- ◆ 市政トピックス 2-3
- ◆ 本会議 (9月29日) 討論 4-5
- ◆ 代表質問
 - 加藤あい議員 (左京区) 6-7
 - 河合ようこ議員 (西京区) 8-9
 - えもとかよこ議員 (右京区) 10-11
- ◆ 市長総括質疑 12-15
- ◆ 閉会本会議・意見書の討論 16-18
- ◆ 委員会トピックス 19-20
- ◆ 9月市会を終えて 21-23
- ◆ 14人の議員から一言 24-27
- ◆ 議員紹介・事務局から 28



市政を動かす。

No.452

9月市会

2023年

9/21~10/30

物価高騰、インボイス制度に対する
支援等の申し入れ(10月26日)



市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



市内1カ所の給食センター2万6千食でなく

「学校調理」で 小学校のような 中学校給食の実現を

京都市は、全員制の中学校給食の実施方法として、市内で1カ所、2万6千食の給食センター設置（塔南高校グラウンド跡地 南区）を提案しました。これは、日本では最大規模の給食センターとなります。

しかし、子どもたち、保護者のみなさんの願いは。圧倒的に「学校調理方式」です（10ページ参照）。みなさんの声を集めて、小学校のような「学校調理」のあたたかい中学校給食を実現させましょう。

1カ所のセンターから、毎日63校に配送！

給食はできあがってから、2時間以上経つと食中毒のリスクが高まります。京都は、観光地で交通渋滞が心配です。大規模な給食センターの自治体では、2時間で届かないことも多発しています。また、配送に毎日数十台のトラックが走るようになります。深刻な運転手不足と言われる昨今、運転手は確保できるのでしょうか。

何より給食は、子どもたちの健やかな成長・発達・食育の推進にとって欠かせないものです。それを担う栄養教諭も十分配置できなくなります。

市民負担増

くらし破壊の「行財政改革計画」は撤回を！

自治体としての役割を投げ捨て

門川市長は、「毎年500億円の財源不足、このままでは財政破綻しかねない」（2020年11月）と財政危機を煽り、昨年度は、約53億円の市民負担増を押しつけました。ところが、2021年度は実質102億円の黒字、2022年度は77億円の黒字となりました。前提の崩れた「行財政改革計画」は撤回し、市民負担増を元に戻すべきです。



門川市長

「社会的課題の解決、これを税金で、公務員が、行政がやるという時代は終わっている」（2020年9月）行財政改革推進本部での幹部職員への訓示

くらしに希望を 願い届く市政への転換を

敬老乗車証制度を元に戻す

敬老乗車証負担金の引き上げで交付申請をあきらめた方が2万5千人も。バス1日券も廃止。高齢者・市民の生活の足を守りましょう。

民間保育園補助金13億円の復活

補助金カットで4割の保育園で赤字。物価高騰のなか、保育士の給与、ボーナスもカット。多くの保育士が希望を失い退職に。子どもたちの保育環境にも影響が。

市政転換で 実現できます

9月市会での意見書の採択結果

○=賛成、×=反対

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	立憲	民主	無所属	提出党派等
学校施設における体育館を含めた空調設備の整備についての財政支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
香料成分に起因する健康被害について対策の促進を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
次元の異なる少子化対策としての就学支援金の所得制限の撤廃など保護者負担軽減を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、立憲、民主、無所属
下水サーベイランス事業の実施を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、立憲、民主、無所属
診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の物価高騰・賃金上昇への対応を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、立憲、民主、無所属
コロナ禍からの回復期における公共交通の課題改善に向けた支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明
タクシーを含む公共交通の不便解消に向けた規制の緩和を求める意見書の提出について	否決	×	×	○	×	×	×	×	維京国
公立学校教員の処遇改善に向けた給特法の抜本的改正を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	×	○	○	○	維京国、共産、立憲、民主、無所属
公立学校教員の処遇改善や教職員定数の改善など、学校運営体制の整備の充実にに向けた諸制度の改革を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明
核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	○	×	○	共産、無所属
インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	共産、無所属
大阪・関西万博の中止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	共産

注) 自 民=自由民主党京都市議員団
共 産=日本共産党京都市議員団
立 憲=立憲民主党京都市議員団
無所属=井崎敦子議員

維京国=維新・京都・国民市議員団
公 明=公明党京都市議員団
民 主=民主・市民フォーラム京都市議員団



77億円の黒字は、市民負担増を元に戻し「行財政改革計画」は撤回せよ

とがし豊議員が補正予算に反対討論

とがし議員は、補正予算には、福祉施設・子育て施設などの運営費・食材費に対する支援、学校給食食材費高騰への対応など、不十分とはいえ、物価高騰の中で厳しい状況にある市民・事業者の暮らしと生業を支えるうえで必要なものであると述べました。

そのうえで、市長が「毎年500億円の財源不足」「財政破綻しかねない」と財政危機を煽って強行した「行財政改革計画」により、決算年度は53億円の負担増が行われており、それを元に戻すべきと主張しました。敬老乗車証の負担金2倍化で2万5千人の方が交付申請をあきらめ生活の足を奪われる事態が起こっていること、また民間保育園補助金を13億円も削減したため、3割の保育園で給与の引き下げやボーナスカット等が行われ、保育

の現場を去る保育士が多数生まれていることを指摘し、今こそ市民負担増を元に戻し、「行財政改革計画」を撤回すべきと求めました。また、補正予算の内、最大の費目35億円を公債償還基金への積み立てに充てており、計画的な積立は必要だが、市民に53億円の負担を押しつけながら「計画外」に積立てることはやるべきではないと主張しました。

また、過労死した教員に対する賠償については、2年間にわたり超過勤務時間が年間1300時間および1800時間と、過労死ラインをはるかに超える過酷な働き方を強いられてきたことが要因の一つであり、このような事態を二度と引き起こさない体制をつくるためにも、欠員も見越した職員採用とそれに見合う財政措置を講じるよう求めました。



請願 健康保険証廃止の撤回を

玉本なるみ議員が討論

玉本議員は、現在もマイナンバーカードそのもののトラブルが続き、マイナ保険証として不具合や問題が山積している状況を指摘。カード取得が任意であること、申請が困難な

人もいること、協会けんぽ等の保険証番号約77万人分のマイナンバーとの紐づけが済んでいないことなどを挙げ、国民全員が必要な健康保険証を一体化すること自体に無理があり、

健康保険証を廃止すべきでないと述べました。不具合に対する国の対応策で制度が複雑になることも指摘。現行の保険証存続こそ必要な医療を受けられる保障になると述べました。

また、「誤表示により窓口では確認作業などの業務が増加。患者とのトラブルも生じかねない」「入所利用者が急に体調を崩された時の受診や、夜間体制の時等に扱うのは困難」など、医療・福祉現場から出ている声を

紹介。感染症対策や日常業務に追われている医療現場での混乱を絶対に避けること、福祉現場に与える影響も考慮するべきだと主張しました。

全自治体の4割超が保険証の廃止方針「延期」を求めていることも踏まえ、京都市及び京都市会も来年秋予定の保険証廃止にストップをかける必要があると述べました。



請願 敬老乗車証制度を元に戻せ

北山ただお議員が討論

北山議員は、敬老乗車証制度の目的は「長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬老の意を表するとともに、さまざまな社会活動に参加し、生きがいづくりや介護予防に役立てていただくため、高齢者の福祉の増進に寄与すること」であり、高齢者の「生きがい対策」として半世紀前に創設され「市民の宝」と称されていると指摘。2021年秋の制度改悪以来、改悪に反対する請願・陳情が3千件以上寄せられていることを紹介。市民生活にとって切実であることは明白であり昨年の10月には本人負担が2倍となり2万5千人の方が申請をあきらめざるを得

ない状態に追い込まれ、今回3倍になればもっと増えることは必至、年金生活者の実態を見ない京都市に怒りが広がっていると批判しました。同様の制度が実施されている名古屋市では本人負担の最高は5千円、京都市の最低負担が9千円、最高は4万5千円で今回の改悪はあまりにもひどいものと批判しました。

昨年度77億円の黒字、一昨年の102億円の実際黒字とあわせると、毎年500億円、5年で2800億円の財源不足とした「行財政改革計画」の前提は完全に失われており、敬老乗車証制度を元に戻すことを求めるべきと主張しました。

9月市会での請願審査の結果

請願に対する態度 ○=賛成、×=反対

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	立憲	民主	無所属
健康保険証廃止の撤回の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○
敬老乗車証制度の交付基準の見直し	不採択	○	×	×	×	×	×	○

「公共」の投げ捨てで市民に負担押しつけた 門川市政16年 福祉、医療衛生、教育の充実こそ進めるべき



加藤 あい 議員

加藤あい議員は、10月3日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

2022年度決算

77億円の黒字は市民に還元を

加藤あい議員は、市長が「リーマンショックなみの落ち込み」「500億円の財源不足」「このままでは財政破綻しかねない」と市民に痛みを押し付ける「行財政改革計画」を進めてきたが77億円の黒字であったと指摘。市民はコロナ禍と物価高騰に加えて負担押しつけの3重苦だと述べ、見込みがちが良かったことを認めて、「行財政改革計画」は撤回し、市民へ還元することこそ真っ先に着手すべきと迫りました。

その上で、門川市政16年について、①京都の豊かな福祉や子育て施策を大きく掘り崩してきたこと、②外部資本の呼び込み・優遇と、過大投資優先で、京都のまちと景観を壊し、京都経済の低迷を招いたこと、の2点を指摘しました。「社会的課題の解決、これを税金で、公務員が、行政がやらなければならないという時代は終わっている」と、コロナ禍の真っ最中に「公共」投げ捨てを宣言し、公施設廃止、補助金削減、業務の集約・委託化、負担増、職員削減等を実施し、学校跡地には次々ホテルを建設、市庁舎

整備370億円、芸大再整備305億円など予定通り進め、ムダと環境破壊の北陸新幹線京都延伸など国家プロジェクトを推進している姿勢を批判しました。

市長は、「全国トップレベルの独自施策」「未来に責任を持つ改革」などと強弁。依然油断できない状況だと主張し、さらなる「改革」実施を行うと述べました。

求められる3つの「改革」

加藤議員は、求められる3つの改革として「ムダな大型公共事業の中止と大規模公共事業の見直し」「応能負担原則にたつた増収増策の検討」「暮らし・子育てで応援で財政基盤を強める好循環の自治体づくり」を提言しました。北陸新幹線京都地下延伸計画はきっぱり中止、1号線・9号線バイパス、堀川地下バイパス、環状ネットワーク、官民共同アリーナ事業などの再検討を求めました。さらに法人市民税の法定上限までの引き上げ、「行財政改革計画」で削減した53億円のサービスマネジメントに返し、18歳までの医療費ゼロと学校調理の中学校給食実施と給食費無償化、返さなくてよい奨学金制度、公共工事に携わる現場労働者の賃金引き

上げ等で好循環の自治体づくりを訴えました。

坂越副市長は、「北陸新幹線、1号・9号バイパス、堀川地下バイパスは必要で、市民の豊かさにつながる」と強弁し、「地方負担の極小化や整備手法の工夫を求めると述べるなど、ムダな大型事業推進の姿勢を示しました。

保健所・公衆衛生体制の 検証と強化を

加藤議員は、新型コロナウイルス感染症では、京都市で第6波以降だけでも亡くなられた方は859人、高齢者施設内では136人にも上ったと指摘。新たな犠牲者を出さないために、医療・介護・公衆衛生体制を発展させるべきと強調し、コロナ対応にあたった職員はもとより、医療関係者・専門家の意見を聞き多角的に対応方策を検討し、命を守るために全力をあげるよう求めました。

障害者福祉計画の改定にあたり、 ふさわしい目標設定と支援を

加藤議員は、障害児・者のケアを家族が担う構造は変わっており、社会資源が決定的に不足していると指摘。「障害者福祉計画・ほほえみプラン」改定にあたって、待機者を直ちに解消するための目標を盛り込むこと、医療的ケアも含むショートステイについても不足しており改善を求めました。

左京区養正市営住宅の建替え にこころ

加藤議員は、養正市営団地の「団地再生計画」に基づく建替え事業について、狭小住宅でなく、43㎡以上を確保した上で、低廉な家賃で豊かな住まい、若い人から高齢者まで多様な世帯が住み続けられるまちづくりを訴えました。

都市計画局長が「国の公営住宅等の面積水準25㎡を上回っている」と答弁したため、終了本会議で問題を指摘しました。

生活保護・生活支援、 不登校児童生徒支援の強化を

加藤議員は、酷暑と物価高騰の中で、クーラーの買い替えや修理も支給対象とするなど生活保護の改善や、非課税世帯も含めた電気代支援や水道料金・下水道使用料の減免を求めました。

校内フリースクールの設置とともに、不登校児童生徒のための学校をさらに市内各地に開設すること、フリースクール利用への支援など保護者の負担を減らし子どもたちの学ぶ機会を確保するための施策の検討を求めました。

市民、子育て世代、高齢者、中小企業の声を聞く市政への転換を



河合 ようこ 議員

河合ようこ議員は、10月3日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

河合ようこ議員は、まず、77億円の黒字決算の下でも敬老乗車証の市民負担や民間保育園への補助金13億円の削減の見直しを拒否する市長を批判し、市民の願いや苦勞に心を寄せ、住民福祉の向上を第一に考えるべきと質問しました。

中小企業支援は消費税の減税とインボイス中止こそ

河合議員は、全国で企業倒産が前年同月を17カ月連続で上回り、新たな増税を課すインボイス制度が強行されたもと、国に対し、早急にインボイス制度の中止と消費税の引下げをセットで求めるべきと質しました。岡田副市長は、「消費税は社会保障の財源を安定的に確保し、インボイス制度も適正な課税を確保するため」と業者の願いに背を向けました。

民間保育園への補助金を元に戻せ

河合議員は、市長が民間保育園等の職員給与に係る補助金を13億円も減らした結果、保育の質に関わる事態や、少なくとも3割の保育園等で2年連続給料引き下げが起こっていると指摘。「補助金は少なくとも一昨年並みに早急に戻せ」と

敬老乗車証制度の対象と負担金を元に戻せ

河合議員は、昨年、本年と連続して改悪された敬老乗車証制度について、負担増で利用を諦めた高齢者の声など、党議員団が取り組んだアンケートに寄せられた声を示し、同制度が果たしている大きな効果について名古屋市の事例も含めて紹介。「高齢者の社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進に寄与する」という制度の趣旨に逆行していると批判し、改悪前に戻すよう求めました。保健福祉局長は、「制度を将来にわたって続けていくために見直した」等高齢者の思いに背を向けた答弁に終始しました。

市バス運賃値上げは撤回を

河合議員は、一般会計から繰り入れられても市バス運賃の値上げ方針は撤回すべきと求めました。交通局長は、「運賃改定を見込まざるを得ない状況。運賃改定は『最後の手段』と経営改善に取り組んでいる」と答弁しました。

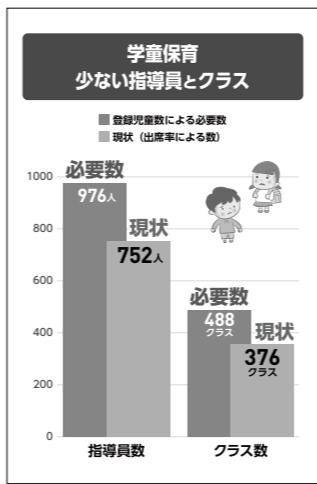
西京区・洛西地域のまちづくりには責任を果たせ

河合議員は、いま暮らしている住民が安心して住める洛西ニュータウンにするために、公共交通の拡充、医療・福祉の

迫りました。市長は、「補助額を増やし、各園の実状に応じた対応を可能としていく」と答えざるを得ませんでした。

学童保育の「すし詰め状態」の解消を

河合議員は、学童保育現場の視察体験も踏まえ、児童が「ゆったり静かに過ごす場所もない」と実態を示し、その原因として、登録児童数を基準とせず、出席率でクラス数や指導員数を算定している問題を指摘し（グラフ）、改善を求めました。また、京都市中央労働委員会の命令に従わず、労働組合との団体交渉を拒む不当労働行為を批判しました。子ども若者はぐくみ局長は「国の考え方に適ったもの。新たな学童保育所の整備は考えていない」「労働組合とは係争中であり、団体交渉には応じていない」と答弁しました。



確保、市営住宅の改善、公園整備など重要な課題を一つずつ示し、京都市の責任で解決するよう求めました。

坂越副市長は、「持続可能な交通体系、ダイヤ・運賃も含め利便性向上を検討している」「ラクセーヌに医療モールが進出予定」。市営住宅全体のエレベーター・シャワー設置には言及せず、「空き住戸を民間事業者が改修し、所得制限無しで子育て世帯等へ貸し出す」。芸大跡地は、「タウンミーティングなどで意見を聞きながら、現在事業者提案を広く募集」等、小手先の施策しか答弁できませんでした。

香害・化学物質過敏症の実態把握と対策を

河合議員は、香害・化学物質過敏症の方が増えており、学校に通えないなど学ぶ権利にも関わる重大な問題になっていると指摘。化学物質過敏症についての全市立小中学校の保護者への調査の実施や本市の相談窓口の設置、根本的な対策へ国に人工香料などの規制等を行うよう要請することを求めました。

教育長は、化学物質・香害アレルギー等がある児童は、「健康調査票」等をもとに把握し、給食エプロンを別に用意、対策を施した教科書に変更するなどきめ細かに支援している」「さらに幅広く把握できるように調査方法について検討している」等と答弁しました。

全員制中学校給食はセンター方式でなく「学校調理」で実施を男女賃金格差の是正へ。市の管理職の休暇取得を



えもとかよこ議員は、10月3日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

えもとかよこ議員

全員制中学校給食は子どもをまん中に小学校のような給食を

えもとかよこ議員は、「選択制」の中学校給食は子どもが嫌がり、子育てしにくいと言われる大きな原因だと指摘。「市民を本当に待たせてしまった」「今度こそ、コスト重視ではなく、子どもを真ん中にした良い給食にしなければならぬ。全力を尽くす市長の決意を」と強く迫りました。市長は、「持続可能で最適な給食の実施」と答弁し、子どもに最善を尽くす決意はありませんでした。

給食の民間調理場方式の問題点

党議員団の中学校給食のアンケートでは、実施方式について「学校調理方式」を選んだ回答が85・8%（グラフ）であったことを強調。「小学校の給食がおいしいのは、児童の身近で調理され、出来立てを食べるからではないか」、「センターや民間調理場方式は、調理から喫食までに時間がかかり、食中毒発生時のリスクが大きい」、ホーユーの営業停止を示

食育の充実と栄養教諭の配置

『栄養教諭』の配置については、生徒数550人以上に1名である自校方式に対し、センター方式では生徒数1500人以下に1名と非常に少ない問題を指摘。1校に1名の栄養教諭を主張し、「食育の充実」と「栄養教諭の配置」は、セツトで考えるべきだと質しました。教育長は、国の栄養教諭の定数が「いずれの方式でも1校1名とはならない」

有機・府内産給食と無償化を

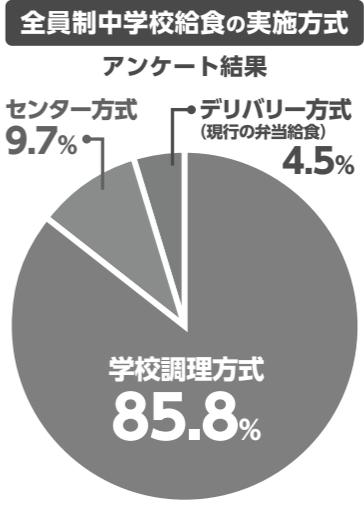
全国でオーガニック給食が広がっていることを木更津市への独自調査をもとに質問。統一献立、一括購入でなく、献立や食材調達の分散化を要求しました。給食費の無償化については、子育てが経済的にも「本当にしんどい」という市民の悲鳴を代弁。「京都市の年間予算0・5%で実現できる」とことを示し、「市独自に無償化を」と求めました。教育長は、「献立や調達の細分化はコスト増に繋がる」、無償化は「国の責任で制度を構築すべき」と冷たい答弁を行いました。

災害時の為にも給食施設設置を

中学校への給食施設の必要性については、災害時に道路の寸断で食料の配送ができない場合でも温かい炊き出しができること、内閣府の避難所の給食施設活用の事務連絡の重要性を示し、給食施設の設置と体制づくりを要求しました。教育長は、災害時に給食調理室の大型調理器具を「地域住民等が取扱うのは難しい」などと答弁しました。

男女格差の是正について

男女の賃金格差が女性の低年金につながっている問題については、京都市が男女の賃金格差をなくすモデルとなるよう



防災の現場に女性リーダーを

災害時の避難所でプライバシーが守られないことや性暴力被害など、女性が苦しんできた問題について、災害時にいろんな場面で物事を決める場に女性リーダーが必要と主張。防災・危機管理部署の女性職員は1名で、その割合は「政令市で最下位」であることを示し、女性職員を増やすべきだと質しました。

先生たりない問題と長時間労働

京都市の教員が年間約1800時間もの長時間労働の末、過労死されるなど過酷な長時間労働や「給特法」により残業手当が支給されないことなどが、学生の教員志望をあきらめる大きな要因となっている問題を上げ、市独自で教員を増やすこと、教員一人ずつの持ち時間数を減らすことなど市長の決意を求めました。教育長は、市独自に教員を増やすことに全く触れない答弁を行いました。

西野さち子
議員**「コロナ禍に便乗した「行財政改革計画」は撤回し
市民の命と暮らしを守れ」**

西野議員は、市長がコロナ禍という大惨事に便乗し、普段なら到底できない市民への痛みを押し付け強行したと指摘。53億円の市民負担増の復元を求めました。市長は、「油断できる状況ではない」と答弁。西野議員は、「コロナ禍という住民の命と暮らしが危機にさらされているときには、何を置いても公共性の発揮、すなわち、住民サービスをむしろ向上させて市民を支えなければならぬ。市民への痛み押し付けを撤回すべきだ」と主張しました。

西野議員は、本来京都市が責任を持つべき業

務まで民間に丸投げし、本来必要のなかった税負担が発生する等の問題を追及。「民間の儲けを優先にしていたのでは、市民生活に責任が持てなくなる。公の責任を見失ってはいけない」と批判しました。

また、西野議員は、「当面できる税収の増加策に早急に着手すべき」と大企業への応能負担などで55億8400万円税収確保を求めました。市長は「法人税の応能負担については国の制度」と背を向けました。

とがし豊
議員**「気候危機打開へ、積極的な目標を掲げ、着実な達成を」**

とがし議員は、気候危機打開に向け、世界的にももっと危機感を高めなければならない局面にあり、「2030年46%削減を経て2050年温室効果ガス排出正味ゼロを目指す」という京都市の目標を達成したとしても危機は打開できない状況にあると指摘。目標を引き上げ、目標達成に必要な追加対策を計画に盛り込むよう求めました。副市長は「今の目標を着実に達成することに全力を集中したい」との答弁にとどまりました。

とがし議員は、防災対策について、従来の想

定を超える豪雨災害や異常な酷暑のもと、避難所となる学校体育館に、太陽光発電などを取り入れた冷暖房の導入を求めました。さらに、職員削減をやめ、各避難所に職員を配置することが可能な職員体制の確保を求めました。

副市長は、まずは普通教室の空調整備を優先、局・区を越えた応援体制を組んでいると答弁しました。

とがし議員は、大型公共投資の在り方について徹底的に見直し、ムダな公共投資である北陸新幹線延伸計画の中止を求めました。

くらた共子
議員**「都市計画、公共交通、市営住宅など
市民の声や要望にもとづいたまちづくりを」**

くらた議員は、市民と合意してきた「新景観政策」をわずか15年で骨抜きにした市長の責任は重大だと批判。相国寺北門前・仁和寺門前ホテル計画、昨年推進した都市計画の見直し、らくなん進都や洛西ニュータウンなど、市民の声を反映して住環境を守るまちづくりを求めました。副市長は「保全・再生一辺倒で始まった政策ではない。景観の骨格を守った上での都市計画の見直し」「地域の声を聞いている」と強弁しました。

交通不便地域対策について、市の責任で民間事業者への支援を行うとともに、国に踏み込ん

だ要望をするべきだと求めました。副市長は「財政面・運営面など寄り添った対応を続ける。地域公共交通計画に交通不便地域対策をしつかり位置付ける。国には財政支援や人手不足対策等を求めていきたい」と答弁しました。

市営住宅にかかわって、居住の権利を脅かす市営住宅の家賃減免制度改悪、団地再生事業で狭い居住面積にしていることを批判。「住まいは人権」の立場でよりよい住宅環境整備を図るため、住民と合意できる計画への見直しを要望しました。

山田こうじ
議員**「中小企業の実態把握と直接支援を
大型店出店に対し商業調整のしくみを」**

山田議員は、京都の経済・暮らしを支える零細事業者が物価高騰の影響を受けているにもかかわらず、商工振興対策費は64億円に過ぎないと指摘。全事業者対象の補正予算を組むよう求めました。商業振興・伝統産業振興の3倍を超える7億4600万円を観光振興に充てているが、本市の税収に結び付いていない実態を明らかにしました。中小企業支援について「自治体の財政力に差があり、国において実施されるもの」と国待ちではなく、伝統産業・中小企業を本市が直接支援するよう求めました。特に個人

商店への影響が大で、猛暑や資材高で野菜が高騰、その上予約相対取引でセリ前に7割をスーパーが買い占め、個人小売商店は不公平な状態になっているとして実態調査を求めました。岡田副市長は一般論の答弁に終始しました。

「商業集積ガイドプラン」は大型店売り場面積上限を指定するだけ、商業集積ゾーンや、高度集積地区では上限規制すらないと指摘。量販店出店については商業調整が必要と質し、物価高騰対策として一番効果のある消費税の減税と、インボイスの撤回を国に求めました。

やまね智史
議員市立芸術大学―グラウンドや部活ボックスの
スペース確保を
ウイングス京都の機能強化を

やまね議員は、移転した市立芸術大学について

しました。

グラウンドが屋上で球技ができない、部活ボックスの仕切りがない問題を指摘。「基本設計等の段階で大学機能は確保」とくり返し答弁してきたにもかかわらず、実際には学生のためのスペースがきちんと考えられていなかったこと。新キャンパスの隣には「将来活用地」と言われる4000㎡の土地があり芸大が活用予定だったが市は「規制緩和で高い建物が建てられるようになった」として「民間活用」へ方針転換を行ったことを批判し、グラウンドの確保、部活ボックスの確保をすべきと質しました。市長は、すりかえた答弁を繰り返し返

恒常的に京都で学ぶみなさんの学生生活を支える予算を増やすべきと求めたことに対し、市長は、本市独自に進めるには桁外れの費用がかかり、制度上無理だと冷たい答弁。また、京都市立芸大の入学料、授業料の無料化へ向かい、京都市から「高等教育無償化の流れをつくる」という姿勢こそ必要と求めました。

また、ウイングス京都について「あり方を検討する」なら、ウイングス京都の機能・体制を充実・強化する以外になく、専門職員の配置・待遇改善を行うよう求めました。

山本陽子
議員民間保育園の再構築制度 中学校給食のセンター問題
市独自の少人数学級 学童保育の大規模化問題

山本議員は、民間保育園補助金の約4億円増額の表明は13億円カットからすればまだ不十分であり、給与保障をするものとなっていないと指摘。昇給財源の経験11年の上限廃止を求めました。吉田副市長は、「給与は運営する法人等で決めるもの」と市の責任を棚上げする答弁を行いました。

中学校給食については、「センターが整備されるなら、塔南高校の跡地が有力地」との市長答弁は、センターありきが露呈したと批判。「子どもたちに最善の給食は、学校調理」だとし、センターの大量調理の問題点を指摘しました。

教員が足りない問題については、不登校が全国で前年比22%増に対し、市は、40%増であると指摘。とくに小中一貫校では単独校の1.5倍であり検証を求め、市独自の少人数学級、正規の先生を増やすべきと求めました。

学童保育については、「子どもが多すぎてやめた」との声を代弁し、「待機児童はいない」との答弁を批判。「出席率」で面積も職員も少なく子どもを詰め込む問題を指摘し、改善策を示せと追及。吉田副市長は、「実態に応じた面積は確保している」などと答弁しました。

玉本なるみ
議員地域で唯一の市立京北病院守れ
保健所体制の見直しを

玉本なるみ議員は、京北病院について「中期計画」で存続も含めて検討するとされている問題を質し、検討の場に医療関係者を含めるよう求めました。吉田副市長は「地域で唯一の医療機関と認識。医師など医療関係者からは必要時に意見聴取していきたい」と答弁。玉本議員は「京北にお住いの市民の命がかかった重大な問題だ。病院存続の立場に立ちさるべき。京都市の責任が問われる」と厳しく指摘しました。

玉本議員は、コロナ禍の教訓から各区の保健福祉センターが医師会や地域と顔の見える連携

を行う為にも、感染症対策機能を各行政区に戻すように求めました。吉田副市長は、「各区の保健センターや保健所長が地域医師会と連携して取り組んでいる」などと答えました。

玉本議員は、第9期計画策定にあたって介護保険料を引き下げること、18歳未満までの子ども国保の均等割は3・2億円の予算で全額補助が実現できると質しました。吉田副市長は、「国民健康保険の子どもの均等割廃止は考えていない」と補助の拡大については言及しない答弁でした。

北山ただお
議員

市バス運賃値上げ方針は撤回せよ

北山議員は、物価高騰が、3万1000点にも及び、国民の6〜7割が「生活にゆとりがない」との調査が示されていると指摘し、こういう時に市バス運賃を値上げして市民・観光客に負担・困難を押しつけてはならないと強調しました。市バス・地下鉄経営ビジョン【改訂版】で示した値上げ方針について、市バスは「値上げ計画から脱していない」と表明があったことを批判。今でも日本一初乗り運賃が高く、市内バス交通シェアの85%を占める市バスを値上げするべきでなく、政治決断で値上げ回避するよ

う迫りました。

坂越副市長が「乗客の低迷、人件費・燃料費高騰、運転手不足」とバスの三重苦を訴え、「運賃改定は最後の手段」と答弁したことに対し、「どこまで努力をすれば値上げ回避となるのか、それを示さなければ、値上げ前提と受け止められる」と厳しく追及しました。一般会計繰入を「求めない」のは驚くべき態度であり、市民生活や観光振興のために思い切った繰り入れを行って運賃値上げは回避すべきと重ねて主張しました。



**前提の崩れた「行財政改革計画」は撤回し
市民の暮らし、中小業者の生業の再建を**

平井良人議員が、一般会計決算、公営企業決算に対し討論

平井議員は、一般会計決算を「認定しない」理由として、第一に「毎年500億円の財源不足」と財政危機を煽り、敬老乗車証の負担金引き上げや民間保育園補助金カットなど、福祉の制度を壊し、市民には53億円の負担増を押しつけてきたが、2021年度に続き、2022年度も77億円と2年連続の黒字となっているも、前提の崩れた「行財政改革計画」は撤回するよう求めました。

敬老乗車証の負担金値上げにより申請された方が2万5000人減り、高齢者の日常の足を奪う事態となっていることを厳しく批判しました。また、民間保育園補助金13億円カットによって、4割の保育園が赤字に陥り、保育士の給与カットで希望を持って保育士が退職する事態を生み出していることを指摘し、補助金を元に戻すよう主張しました。

また財政が厳しいと、市民負担増を押しつけている一方で、北陸新幹線延伸計画など、ムダな大型事業、不要不急の大型事業は聖域にしている姿勢を厳しく批判しました。

京都経済の底上げのためにも、地域産業への地道な支援やケアワーカーへの手厚い支援こそ経済効果を発揮すると指摘。京都市は、成長戦略の名のもとに都市計画の緩和を広域で行い、まち壊しと大規模開発を急速に進めようとしていると批判。都市計画の見直しについて、住民意見も反映させず、開発業者の儲け

を最優先にしていることを厳しく批判し、環境を壊すことはやめるよう求めました。また、学校統廃合後の跡地、芸大跡地、市営住宅の余剰地や跡地などの公有地を、長期貸出と売却で民間に差し出そうとしており、市民の声を聞いて、公的役割を果たすよう求めました。

昨年度は、あらゆる階層で国民健康保険料が値上げされ、医療控えさえも起こるような事態となっている一方で、国保会計決算は28億円の黒字となっており、保険料をただちに引き下げるよう求めました。また、子どもの均等割について、市独自に全額免除するためには3億2000万円の財源でできることを示し、均等割の廃止を求めました。合わせて、国に対して、介護保険利用料負担の2割化をやめるよう求めることとともに、京都市としても保険料軽減を行うよう求めました。

上下水道事業について、コロナ禍での料金収入・使用料収入の減少のなかでも経常黒字を確保しており、市民への料金・使用料値上げの検討はやめるよう求めました。

市バス事業について、運賃値上げ方針を掲げ続けていることを批判。「なりふり構わぬ経営改革」のもと、バス一日券の廃止など各種企画乗車券を縮小廃止したが、利便性向上に徹することで増収を続け、経営を安定化させ、市民の足を守ることを強く求めました。



**市民の財産である公有地を守り、住民を主役にしなが
り多様な世帯が住み続けられるまちづくりを**

養正・三条市営住宅の「新築工事請負契約の締結」3条例案に加藤あい議員が反対討論

加藤議員は、住民からの説明会開催の要望を聞かず、コンサルが出した計画を既定方針としたことを厳しく批判。家賃設定における自治体裁量をいかさないことは問題だと述べました。地元住民の声を紹介し、団地住民の大半が反対する計画の変更を求めました。

また、団地再生計画で狭小な居住面積の住戸を多く設定している問題について、平成以後に国交省が示す誘導居住面積水準40㎡を下回った団地はほとんどない」と指摘。「誘導居住面積水準は民間住宅に関する水準」という

見解に対し、国交省は「公営住宅を誘導居住面積水準の対象から除いていない」と説明したと紹介。「住まいは人権」の立場からの居住水準確保、多人数世帯中心の住戸配置、入居収入基準の引き上げ、家賃の引き下げなど、住み続けられるまちづくりを求めました。

さらに、こうした市の姿勢は、「活用地区」を広く生み出すためではないかと指摘。この間、市が8市営団地の「活用地区」の民間等事業者からの提案募集をホームページに掲載したことを批判しました。



**市立芸大の移転事業は「学生ファースト」で
教学環境の改善を。活動スペースの確保を**

やまね智史議員が反対討論

やまね議員は、300億円以上かけられた公立大学法人京都市立芸術大学の移転整備について、新キャンパスでは、球技のできるグラウンドや部活動ボックススペースが不十分で学生活動が危機となっており、党の指摘が現実のものとなったと指摘。しかも、ラグビー部・サッカー部等が2015年に市長と学長へ提出した要望署名を「市長はきちんと読まれたのか」との質問にも明確な答弁がなく極めて不誠実だと批判。さらに、将来活用地区4000㎡とキャンパス内A棟6階7階に外

部団体や企業を呼び込んだが、「なぜ学生のために使えなかったのか」と学生の声を代弁。また、西京区の芸大跡地は公園や文化・スポーツ施設を望む声が多く、市が土地全体を民間へ売却・貸付しようとしていることも公的責任を果たしているとは言えないと主張しました。

芸大の第3期中期目標については、市長が教育内容も含め目標を定めること自体、大学の自治を制限するものと批判。「学生ファースト」で教学環境の改善を求めました。



被爆国日本こそ、核兵器禁止条約に参加を 山本陽子議員が討論

山本議員は、「核兵器禁止条約」は、核兵器廃絶の期限や後戻りしないための措置などを締約国会議で決めることとしており、核保有国及びその同盟国の条約への参加が不可欠

だと主張。ロシアやイスラエルが、多くの人々の命を無残に奪う戦争を続けている現状で、唯一の戦争被爆国である日本の政府が特別の役割と責任を負っており、それに応えた行動がいまこそ必要だと指摘しました。



インボイス制度の実施中止こそ必要 河合ようこ議員が討論

河合議員は、物価高騰で中小・小規模事業者が倒産・廃業の危機に陥っている時インボイス制度を導入したことを批判し、中止の必要性を訴えました。インボイス制度は、税率引上げを伴わない大増税であり、新たな事務

や経費まで生じること、登録しなければ、取引からの排除も危惧されること、本市の伝統・ものづくり産業はいくつもの分業が多く、それぞれの工程で新たな税負担等が生じることなどを指摘。京都工芸産地協会が、インボイスの実施延期などの要望書を5月に提出されたことを紹介し、中小・小規模事業者が9割以上を占める京都市でこそ、「インボイス制度中止を」と議会の意思を示そうと呼びかけました。



大阪・関西万博の中止を 赤阪仁議員が討論

赤阪議員は大阪・関西万博の中止を求める理由として、①会場建設費が当初見積りの約1・9倍の2350億円に膨れ上がり、国民と住民の負担増に直結すること、②開催予定

地である大阪市の人工島・夢洲には、地盤沈下や土壌汚染の懸念があること、③世論も万博費用の増額に批判を強めていること、④万博工事を時間外労働の上限規制の対象外にし、違法な長時間労働が強いられる危険があること、⑤万博開催後はカジノを中核とした統合型リゾートの予定地となっており、ギャンブル依存症の影響を広げることなど主張。「きっぱり中止を決断する時」と呼びかけました。

総務消防委員会

(2023年9月25日、10月23日)

- 行財政局
○一般質問
・原子力災害対策について
・NTM(日本トータルテレマーケティング株式会社)のコロナワクチンコールセンター業務委託の過大請求について、警察への告発も含めた真相解明を求めた。

- 総合企画局
・京都市立芸術大学新キャンパス隣接地(将来活用地)の活用に係る契約候補事業者の選定について
新キャンパスでは球技もできない状況にあることを指摘、民間への売却、貸付ではなく、学生、関係者の声を聞いて、学生のために活用することを求めた。

- 消防局
・火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

環境福祉委員会

(2023年9月25日、10月23日)

- 9月25日
●保健福祉局
請願陳情審査
・請願・健康保険証廃止の撤回の要請
・請願・敬老乗車証制度の交付基準の見直し
・陳情・救護施設整備場所の選定における慎重な検討

10月23日

保健福祉局

付託議案審査

- ・京都市衛生手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・京都市リハビリテーション推進センター条例の一部を改正する条例の制定について
・京都市旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・京都市保健所条例の一部を改正する条例の制定について

- ・京都市こころの健康増進センター条例の一部を改正する条例の制定について

- 環境政策局
一般質問
・気候危機対策について
・PFOS及びPFOAの調査について

文教はぐくみ委員会

(2023年9月25日、10月24日)

- 文化市民局
・陳情「芸術・文化の総合的なアート

10月23日

子ども若者はぐくみ局

- センターの京都市立芸術大学跡地への設立。使用できる建物は残して活用するよう求めた。
・元離宮二条城修理工事請負契約について、20年かけた100億円規模の文化財修理事業であり国の負担の増額を求めた。
・公立大学法人京都市立芸術大学の移転、第3期中期目標の策定。
(17Pやまね議員討論参照)

- 子ども若者はぐくみ局
・陳情「民間保育園等職員の給与等運用事業補助金の見直し」について、保育現場に足を運ぶこと、経験年数の上限の撤廃、処遇は公立に合わせるよう求めた。

- ・陳情「小規模保育事業所における3歳以上児の受入れ」3件。

教育委員会

- ・教員の長時間労働、過労死問題の対応策を質疑し、正規職員の増員、スクールロイヤーの配置など、保護者対応の困難事案への支援策を求めた。
・熱中症対策グッズの持ち込み禁止の是正の通知、状況調査を要求した。
(担当部長↓確認したい)

・陳情「就学援助における加算対象年齢及び所得基準額の引上げ」

就学援助制度の不認定理由の把握、多子加算の基準年齢の引き上げなどを求めた。

- ・中学校給食検討会議が民間による実施方式の調査結果を概要版のみで議論し「センター方式」を選定したことや同方式の問題点を質し、学校調理方式を求めた。

市たけなぐり委員会議
(2023年9月26日、10月23日)

●都市計画局

- ・左京区松ヶ崎における大規模マンション計画に対する指導を求める陳情審査では、防災上問題があることを指摘。住民意見に寄り添って指導及び助言・勧告等を行い、住環境を守る立場に立つべきだと質した。

- ・北区杉阪における盛土問題について、7月市会で請願が可決したことでも踏まえ、住民の立場に立った現地調査を求めた。

- ・らくなん進都産業集積地区建築条例の一部改正について。日影規制の大幅緩和など住環境への懸念がありながら、市民に十分周知していないことなどを質した。
- ・京都橋大学地区地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正について。

- ・川西市営住宅(西京区)廃止条例について。方針転換で廃止されることが問題だと指摘。住民の声に耳を傾け、市民全体の財産として公共性を

高める対応を求めた。

- ・団地再生計画に基づく①養正市営住宅(左京区)新2・3号棟新築工事請負契約締結の条例案②三条市営住宅(東山区)S1棟新築工事請負契約締結の条例案③請願審査「養正市営住宅団地再生計画の見直し等」について。住民意見を反映せず、現在よりも狭い面積基準の適用などが市営住宅条例違反だと指摘。岡崎市営住宅(左京区)跡地は売却ありきではなく、市民の要望に応えるよう求めた。

- ・比叡平の公共交通対策について、地元住民からの要望書を受けとめ、公共交通機関の便数改善や路線維持など、行政が責任ある対策を行うよう質した。

●建設局

- ・陳情審査「上松公園再整備に係る住民意見の適切な反映等」について。再整備におけるワークショップが事業者主導であることで地域住民の意向を反映できないと質した。

- ・一条公園(北区)のトイレ改修について。地元から今年6月に提出された要望書の内容の認識、市内全体の公園トイレ等の改修計画が消極的だと指摘した。

- ・市道路線の認定および廃止について。京都市ラクト健康文化館廃止・売却後の契約候補事業者の選定結果を報告。従来のサービスからの継続性や廃止の根拠の矛盾などを指摘。市の施設でこそ安定した運営、大規模改

修及び全ての住民が安心して利用できる状況を保障できると質した。

- ・須釜公園(伏見区)のネーミングライツの審査結果について。本来の管理者である市が費用含めて責任を持つよう求めた。

- ・公園の利活用について、運営管理の一部分を企業が担うことの影響や基本的な公園機能低下等の懸念を質した。

産業交通水道委員会
(2023年9月26日、10月24日)

●産業観光局

- 9月26日
- 産業観光局
- ・職人の担い手育成について質した。
- ・旅館業・中小ホテル支援について質した。

●交通局

- バス乗客サービスについて、バス停でのスムーズな乗降について質した。
- 10月24日
- 産業観光局

- 付託議案・議第74号について、統合にあたっての安全性について質した。

- ・9月補正予算で実施が決定された7事業の進捗について、内容の周知徹底・広報について質した。

- ・有害鳥獣被害対策、京北で猿による農作物の被害について質した。

●交通局

- ・洛西地域の市バスの利便性向上について質した。

声明 **9月市会を終えて**

2023年11月2日

日本共産党京都市会議員団
団長 西野さち子

一、はじめに

9月市会は9月21日に開始、43日間の審議期間を終え10月30日終了しました。イスラエルのガザへの侵攻で現地支援が呼びかけられ、物価高騰のなか行政としていっそうの支援が求められている中での議会となりました。党議員団は「物価高騰対策を強化し、中小業者への緊急支援を求める申し入れ」(9月7日)、「物価高騰、インボイス制度に対する支援等にかかる申し入れ」(10月26日)を行い、くらし・なりわい・子育て応援の願いをとどけて徹底論戦を行いました。

一、市長提出議案に対する態度

今議会には市長から39件の議案と16件の決算が提案されました。党議員団は、西京区総合庁舎整備にかかると議案、橋大学地区計画の改正、市立学校生徒の事故・教員公務災害の損害賠償等21議案に賛成。プライバシー権侵害や個人情報流出のおそれがある「デジタル手続き条例」、三施設(地域リハビリテーション推進センター・こころの健康増進センター・児童福祉センター)一体化を進める条例改正、市立芸術大学整備関連議案、日影規制撤廃や用途地域見直しを行う「らくなん進都地区計画」の改正、川西市営住宅の廃止、養正・三条市営住宅の工事請負契約の締結等18議案に反対しました。

決算では、22年度一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・中央卸売市場第一市場特別会計・水道事業特別会計・下水道事業特別会計・自動車運送事業特別会計決算8件は認定せず、高速鉄道事業特別会計決算等8件は認定しました。

一、論戦の特徴

△一般会計補正予算等▽

一般会計補正予算は、福祉子育て施設・学校給食等食料費高騰への対応等の補正は必要であるものの、コロナ・物価高・「行財政改革計画」の三重苦を市民に押し付けながら35億円の公債償還基金への積み立てを行うものであることから反対しました。また、コロナが収束せず、インフルエンザとの混合感染などが問題となる中で妊産婦PCR検査を終了すべきではないこと等も討論で述べました。

市立学校生徒の事故の損害賠償について、学校事故発生時に詳細調査を行うべきこと、教員公務災害の損害賠償について、過労死ラインを超える教員が100名を超える異常事態を認識し教育委員会の責任において是正と労働環境改善に取り組むことを付帯決議として、自民党・公明党以外の議員で可決しました。

△2022年度決算関連議案等▽

2022年度一般会計歳入歳出決算について、コロナによる影響から歳入について「大幅な落ち込みを見込んだ」としながら、見込み違いを認めず「行財政改革計画」撤回に背を向けていることを批判。

民間保育園人件費補助金の13億円削減について、11月市会に4億円の補正予算を提案する方向が示されましたが、補助金削減の失敗を認めて全額元通りとすべきことを述べました。敬老乗車証制度についても負担金値上げで申請者が2万5000人減少し、「持続不可能」な制度となっていることを批判するとともに今年度の値上げで更なる減少が見込まれることを指摘し、元に戻すよう求めました。

個人・中小事業者支援について、商工振興・伝統産業支援などが不足していること、小売商店における予約相対取引で個人商店が価格形成で不利な事態となっていることを示し、実態調査を要求。商業調整を求めました。

投資的経費について精査し、北陸新幹線京都地下延伸計画などムダな大型公共事業の中止を迫りました。

法人市民税法人税割の税率を8・4%まで引き上げれば6億2000万円の増収を得られたことを明らかにし、応能負担原則にたった税制を求めました。

気候危機打開へ温室効果ガス削減について、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書が求める2030年までに2019年比48%（2013年比55%）以上の削減へと目標を引き上げることがを求め、その目標達成に必要な追加対策を盛り込むことを求めました。学校体育館へのエアコン設置と学校施設の断熱化を求めました。

百年の計である新景観政策をわずか15年で壊す都市計画の見直しは、開発業者のもうけを最優先にする姿勢であり、人口流出対策には家賃補助制度や手あつ子育て支援策こそ必要と迫りました。

新型コロナウイルス感染症対応について検証・総括し、各行政区に保健センターを戻すよう求めました。職員削減や民間委託、公有地売却など公共性を後退させるべきではないと質しました。

市立京北病院について「持続可能なあり方を検討する」として医療機器更新等がなされていない問題を追及し、地域になくってはならない病院であると改善を迫りました。

全員制の中学校給食について、給食検討委員会がセンター方式との方向を示し、市長総括質疑において市長が「給食センターが整備されるなら、塔南高校の跡地が有力地」と述べました。党議員団は「声明／学校調理の全員制中学校給食の実現を」（10月26日）を発表。検討委員会に示された報告書はあくまで概要版で裏付けや根拠が明らかではないこと、「コスト重視」ではな

都市の大学への出資・移転元の京都市への納付・大学の第三期中期目標策定が提案されました。党議員団はこれまでから芸大移転整備の工事契約議案については、コロナ禍での市民のくらしや経済状況、市長が「財政危機」を強調するもとで、いったん凍結すべきとの立場から反対してきました。今回改めて、新キャンパスの敷地が大幅に狭くなることから学生の活動スペース確保に懸念があると繰り返し指摘してきたこと、部活動関係者からも運動施設の建設を求める署名が提出されていたこと、新キャンパスA棟6階・7階や隣接する将来活用地（4000㎡）に学外団体や民間事業者を呼びこんでいること、西京区の芸大跡地を民間へ売却・貸付する対象として公的責任を果たしていないこと、第三期中期目標にガバナンスの強化・理事長と学長のリーダーシップなどの文言を加え大学の自治をさらに制限することは問題であることを討論で述べ、関連議案に反対しました。

養正・三条市営住宅の建替えについて、計画変更と継続審査を求める請願が出されていることを受け、党議員団は継続審査を求める動議を提出。無所属議員が賛成しましたが、全ての会派が反対し否決されたため反対討論に立ちました。主役である住民を脇においてまちづくりを進める姿勢を認めるわけにはいかないこと、多様な世帯が住み続けられるまちをつくる検討が極めて不十分であること、市民の財産である公有地を大切に

一、住民運動・請願

今市会において請願「健康保険証廃止の撤回の要請」請願「敬老乗車証制度交付基準の見直し」が採決され、いずれも、党議員団以外の会派が反対し、不採択とされました。無所属議員は請願採択を主張しました。党議員団は採択を主張し討論に立ちました。

一、意見書について

「学校施設における体育館を含めた空調設備の整備につ

く子どもたちの健康と豊かな食育のために学校に給食施設を設置することを求めました。

香害・化学物質過敏症対策について、関係者の運動がみのり、ホームページに掲載されました。また、新たな調査方法の検討が教育委員会から示され、保健福祉局から関係部署の情報交換の場の設置が表明されました。

△特別会計▽

国民健康保険特別会計決算について、28億円の赤字であるにもかかわらず、コロナ禍のもと保険料を値上げしたことは重大であり、引き下げこそ求められることを述べました。子どもの均等割の免除については3億2000万円の追加負担でできると示して実現を求めました。

介護保険特別会計決算について、制度創設以来、保険料が大幅に引き上がっていることを指摘。国の審議会で利用料の2割負担化が検討されるなど重大事態に際し、利用料を引き上げないよう国に求めるべきこと、また、保険料負担の軽減を行うことを求めました。

上下水道事業について「事業の根幹は守る」というものの、民間委託化と広域化に前のめりになっており、技術の継承・管理という点からも経営基盤を弱体化させると指摘。下水道事業への出資金休止は、直ちに元に戻すことを求めました。

交通事業について、市バスについては、「最後の手段」と言いながら運賃値上げ方針を掲げ続けるのではなく、値上げを回避し、国へ粘り強く支援を働きかけることと、市独自支援を復活させることを求めました。地下鉄については、運賃改定を回避したことを重く見て認定しました。あわせて、可動式ホーム柵を全駅に設置できるように都市状況を研究することや、駅の無人化・職員削減をやめるよう求めました。

△市民参加のまちづくり▽

市立芸術大学について、大学定款の所在地変更・京いての財政支援を求める、「香料成分に起因する健康被害について対策の促進を求める」「ブラッドパッチ療法に対する適正な診療上の評価等を求める」意見書を全議員で共同提案し可決。「診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の物価高騰・賃金上昇への対応を求める」「コロナ禍からの回復期における公共交通の課題改善に向けた支援を求める」「次元の異なる少子化対策としての就学支援金の所得制限の撤廃など保護者負担軽減を求める」「下水サーベイランス事業の実施を求める」意見書を全会一致で可決しました。

「公立学校教員の処遇改善に向けた給特法の抜本的改正を求める」「公立学校教員の処遇改善や教職員定数の改善など、学校運営体制の整備の充実に向けた諸制度の改革を求める」意見書をそれぞれ可決。

ライドシェアの検討を求める「タクシーを含む公共交通の不便解消に向けた規制の緩和を求める」意見書は提案会派である維京国以外のすべての議員の反対で否決しました。

「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める」意見書、「インボイス制度の実施中止を求める」意見書を無所属議員とともに共同提案しました。「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める」意見書には立憲が賛成しました。

党議員団が提案した「大阪・関西万博の中止を求める」意見書は他のすべての議員が反対しました。

一、最後に

京都市長選挙が3か月後に迫りました。福山和人さんが「くらし。ここから京都再生」を掲げ市政転換を訴えています。党議員団は長く続いた暮らしに追い打ちをかけ、巨大開発を温存する市政をおおもことから転換するために、全力を尽くします。

14人の市会議員から一言

中学校給食は大規模センターでなく学校調理で

えもと かよこ 右京区



2年連続黒字財政のもとでも市民に痛みを押し付け続ける門川市政。決算議会を経て、来年の京都市長選挙で市政を刷新しなければと強く決意しました。私は初の代表質問で、全員制の中学校給食はコスト重視ではなく、子どもを真ん中にした良い給食の実施、地域住民の避難所における適切な食事の確保のためにも学校に給食施設を、給食費無償化を求めました。今後も市民のみなさんとともに運動を広げていきます。

市民無視の政治を打破しよう

赤阪 仁 伏見区



門川市長の最後の決算議会が終わった。市長退任について、自公はもちろん維新の議員からも、大変なもちあげ討論が行われました。

門川市政の16年間は、「財政破綻」宣伝で市民を脅し、市民負担増の推進計画「行財政改革計画」を作った。

革新市政時代につくられた京都市独自の施策を破壊し、市独自の施策をさせないものだ。国のDX計画と軌を一にしている。「行財政改革」という名の暮らし破壊の計画は撤回を求めます。

市長の目に市民の暮らしは見えていない

団長 西野 さち子 伏見区



コロナ禍で弱っている市民に、支援ではなく負担増を押し付ける市長を持ち上げる与党の議員たち。今議会で、日本共産党と与党議員の立場の違いが明らかになりました。77億円の黒字でも「行財政改革」による市民負担増はそのまま続ける。内35億円を借金返済に積み立てる。市民の暮らしや市民の声に耳を傾けない市長と与党議員たちの姿に、この市政を変えなければの思いがさらに強くなりました。ご一緒に力を合わせて市政を変えましょう！

14人の市会議員から一言

団長 西野さち子
副団長 北山ただお
幹事長 加藤 あい

西陣産地崩壊の危機、インボイス中止を！

くらた 共子 上京区



分業で成り立つ伝統産業の中で、その最大産地は555年の歴史ある西陣織物を有する京都です。消費税の導入は需要低迷に拍車をかけてきました。10月からのインボイスは各関連工程の小規模零細事業者新たな増税となるもので廃業の流れを加速させます。例え発注元が課税負担を抱えることができたとしても一時しのぎでしかありません。国と自治体が産地を守るための本腰入れた対策を行うことを求めます。

「洛西 SAIKO…」?! 住みよいまちは、住民の願いで

河合 ようこ 西京区



洛西に賑わいを作り、若者が定住できるまちへ「あらゆる『規制』を取っ払い…一気呵成に進める」という市長。何をやるのかと思えば、都市計画の用途や高さの規制緩和。1階に賑わい施設をつくれれば高さ制限は無し?! 洛西ニュータウンに長年住み続けてこられた方の願い——公共交通の拡充、近所で買い物できるお店、総合病院・福祉施設の確保——こそ急いでほしい。芸大や学校統合後の跡地・建物は市民の財産。売却ありきでなく、住民の声を生かし、子どもから高齢者までが使えるような公的なものに！

京都市独自の給付制奨学金制度を

幹事長 加藤 あい 左京区



警視庁の自殺者に関する調査で奨学金の返済が自殺の原因や動機の一つとされた方が10人に上る一決算委員会で学生支援について取り上げました。

聞かせていただいた声と大学院生の有志の会の実態アンケートを紹介し、市独自の奨学金制度創設と、院生・研究者支援をと迫りました。教育費負担が自己責任になっている日本。社会的損失を克服する先頭に立つ京都市になってほしいと切に願います。



YouTubeでご覧いただけます

市バス値上げ撤回を求めて討論

副団長 北山 ただお 山科区



今でも日本一高い市バス運賃の更なる値上げが狙われています。私は、決算特別委員会の局別質疑で2日間、市長総括質疑17分間、「値上げ撤回」を求めて質疑。市民生活が未曾有の苦しい時に公共の値上げをするべきではないこと、77億円の黒字の活用や、過去に繰り入れていた補助金を復活すれば値上げは撤回できると質しました。「値上げありき」の市政は転換しありません。

14人の市会議員から一言

学生ファーストで市立芸大の教学環境改善を

やまね 智史 伏見区



10月に移転オープンを迎えた市立芸大。ところが、移転直前の時期になって、球技のできる屋外グラウンドや部活ボックスなど学生のためのスペースがきちんと確保されていない問題が表面化。大学関係者の声をきちんと反映せず行われた事業であることが浮き彫りになりました。300億円以上かけた再整備で学生の教学環境が後退するなど許されません。メディアも注目しています。引き続き「学生ファースト」で教学環境が改善されるよう追及していきます。

物価高騰への直接支援を

山田 こうじ 右京区



今年度上半期の「物価高」を起因とする倒産は、前年同期の2.7倍に急増しています。物価高騰の影響は零細な事業者ほど深刻。京都の経済・暮らしを支える零細事業者を、物価高騰から守る役割と責任は極めて重いにもかかわらず、産業観光局の商業振興対策1億5千万円、伝統産業振興対策は僅か9千4百万円に対し、観光振興対策にはその3倍を超える7億46百万円。観光誘致よりも既存事業者支援と消費税減税こそと市長総括質疑で質しました。

敬老パス～名古屋市では65歳から！ 年間1000～5000円

とがし 豊 左京区



敬老乗車証が71歳以上に引き上げられ、各地で落胆の声が。名古屋市では、京都市と同じ1973年に70歳からでスタートしましたが「元気なうちから使えるように」とその1か月後に対象を65歳以上に拡大。負担金も1000～5000円。京都市では敬老乗車証の予算を現在52億円→10年後25億円まで圧縮予定ですが、名古屋市は敬老パスの健康・経済・公共交通経営の安定への効果を評価し145億円の予算枠を保障する仕組みに。市民の宝、敬老乗車証を元に戻しましょう。

市民の命を守るために、市立病院を行政が守らなくてはならない！

玉本 なるみ 北区



右京区の市立京北病院が老朽化し、雨漏りをしているのに抜本的な改修計画はしない。内視鏡が壊れても更新もしない等の実態がわかり質疑しました。4年間かけて病院のあり方を検討することになっているということが理由。その検討会には事務職の方ばかりで、医師や看護師はメンバーでない等、いったい何を考えているのか！と怒り爆発だった。京北唯一の病院として、守らなくてはなりません。

New 新着情報 (見解・声明など)

- 【声 明】 学校調理の全員制中学校給食の実現を (2023/10/26)
- 【申し入れ】 物価高騰、インボイス制度に対する支援等にかかる申し入れ (2023/10/26)
- 【申し入れ】 物価高騰対策を強化し、中小業者への緊急支援を求める申し入れ (2023/9/7)
- 【談 話】 門川市長の次期市長選不出馬の表明について (2023/8/25)
- 【談 話】 2022年度京都市決算の概要について (2023/8/10)
- 【申し入れ】 物価高騰と異常な酷暑から市民の生命と暮らしを守るための緊急申し入れ (2023/8/10)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

定年まで働ける保育園に

山本 陽子 山科区



保育士給与補助金が13億円カットされた決算年度、4割の園が赤字、3割の園で給与減となった。これまで、経験年数に応じた昇給財源が保障されたのを、経験年数11年までと上限を設定したことに、給与減の大きな要因があると指摘したが、当局は正面から認めようとしない。なぜ、定年までの昇給を保障しない？副市長に、ケア労働の低賃金は女性差別の構造があると認識を質すもはぐらかし。約4億円の増額見直しは、根拠のないごまかしです！

得意分野で働いて豊かに暮らせる社会を!!

森田 ゆみ子 南区



京都市内のあらゆる職人が激減しているように思います。大型建築物ばかり優遇し、地元の建築関係の職人さんは激減しています。伝統産業では、高い技能に見合った収入が得られず、コロナや物価高騰で高級品の需要も激減しました。資格を持った公務員の非正規採用で、やりがいを見い出せず退職者が増えています。来年は市長選挙です。一人一人が自分の能力を活かして世の中に必要とされる社会で命と暮らしを守る政治に京都から変えていきましょう。

住民の声を聞かない都市計画の見直しはやめよ

平井 良人 中京区



決算委員会では、一連の都市計画の見直しに現れているように、京都市自身が不動産屋に近づいていると同時に、住民の声をまったく聞かない、聞いたとしても聞き置くのみになっています。自治体の本旨は「住民の福祉の増進」が目的です。人口流出の原因の一つは地価です。家賃補助制度の検討・創設や子育て世代への手厚い支援を行うべきです。また、都市計画の見直しは元に戻し、住民の意見を聞く京都市に変えるためがんばります。

日本共産党
京都市会議員団

北 区



玉本なるみ
☎(723)3689

上京区



くらた共子
☎080(1486)7304

左京区



とがし 豊
☎(771)7847



加藤 あい
☎090(5098)9127

西京区



河合ようこ
☎(392)3546

南 区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

中京区



平井 良人
☎090(6557)4740

山科区



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

右京区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



山田こうじ
☎090(3970)4701

伏見区



赤阪 仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

市長の答弁の「『持続可能で最適な』中学校給食の実施」。一見、子どもたちに最善の給食を準備するかのようだが、SDGsを印象付けるこの言葉だまされてはいけません。京都市が「持続可能な」を使用するとき、「これだまんして」「だから削ります」の意味になることが多い。世界で使用されている「持続可能な社会」の意味は、環境と暮らしの危機から環境と人を守り、社会変革をめざすものです。その目標には、貧困、健康、質の高い教育が掲げられています。京都市はそれをわざと逆の意味で使用しているのです。ここに市長の姿勢が現れています。中学校では、不登校が5年前の1.7倍、1720人(22年度)、急速に増えています。「子どもたちには最善の給食を」との大人の姿勢を今こそ伝えたい。

センター方式からすべて自校方式に切り替えたさいたま市は、同じ政令市です。

全員制中学校給食は、大規模なセンター方式ではなく、小学校のような学校の中で調理する「自校方式」と、近隣の小学校から中学校に運ぶ「親子方式」を求めていきます。(原希)

発行

日本共産党京都市会議員団

2023.11.29

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <https://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp



京都市会議員団の活動、
政策などを発信しています。

<https://cpgkyoto.jp/>



市政に対する
ご意見をお寄せください。

E-mail info@cpgkyoto.jp



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。